

平成23年度予算執行上の重要な決定等についての事前・事後審査結果
(下半期分)

資料 3

事業名(継続/新規)	事業概要	契約(交付)時期	契約(交付)見込額 百万円	外部有識者のご意見	対応策
<p>1 平成23年度中央防災無線 網通信設備撤去等工事</p> <p>政策統括官(防災担当)</p>	<p>継続 立川地区の防災関係機関間の情報共有を図り政府の通信を確保するために整備している通信設備の老朽化に伴う、既設設備の撤去、機能改修等を実施する。</p>	<p>1 1 月</p>	<p>2 0 0</p>	<p>(石堂委員)</p> <p>今回の撤去工事は防災無線網の「老朽取替」に伴って発生するもので設備製造(新設)と撤去は一体不可分であり、2つの事業に分けたことは適切ではなかったように思います。</p> <p>「応札者が参加しやすい入札環境と」するため分離したと説明されていますが、この老朽取替に要する「総事業費」が見えづらくなるというマイナス面の方が大きかったように思われます。</p> <p>設備整備の必要性を「目的別」(①機能強化、②安全向上、③法令等への適合、④省力化・省エネ化、⑤単純老朽取替)に分類・把握した上で優先度が判断されるべきではないかと思われます。</p> <p>今回も「事業」の立て方、事業名の振り方が部外の人間にとって非常にわかりづらい。「ひとつの具体的改善要望」と受け止めて頂ければと思う次第です。</p>	<p>昨年の行政事業レビュー公開プロセスで「1者応札」の問題をご指摘いただいたところ。</p> <p>設備製造と撤去等を別にする事で新規参入業者が参入でき、応札者が増え、競争性が働き結果的に落札金額が落ち、コストの圧縮が期待できるものと考えている。</p> <p>設備整備の必要性については、「目的別」に分類し、その優先度がわかるようレビューシート等で説明するよう検討したい。</p> <p>事業名についても、ご指摘を踏まえ、わかりやすく工夫するよう努めたい。</p>
<p>2 平成23年度中央防災無線 網立川地区通信設備製造</p> <p>政策統括官(防災担当)</p>	<p>継続 立川地区の防災関係機関間の情報共有を図り政府の通信を確保するために整備している通信設備の老朽化に伴う、設備の更新を行い通信機能を維持する。</p>	<p>1 1 月</p>	<p>1 2 2</p>	<p>(國広委員)</p> <p>特になし</p>	

事業名(継続／新規)	事業概要	契約(交付)時期	契約(交付)見込額 百万円	外部有識者のご意見	対応策
<p>3 総合防災情報システムの機能拡張等(仮称)</p> <p>政策統括官(防災担当)</p>	<p>継続</p> <p>道路被害の情報入力機能の追加やシステム入力フォーマットの改善等を行うことにより、防災関係機関の情報の共有化と情報の取集・伝達の省力化によって、限られた人材・資材を有効活用し、政府の災害対応能力の向上を図る。</p>	<p>1 2 月</p>	<p>2 0 0</p>	<p>(小林委員)</p> <p>当事業の目的と重要性は理解できるが、当事業によって具体的に達成される効果は極めて定性的である。できる限り定量的に効果測定ができるように記載すべきである。</p> <p>被災分布状況の可視化が、当事業による最適化によりどのような差異と効果があるのか、各種被害状況を地図上に表示することで、総合的状況判断と指示に適時性を発揮するのか、作業の省力化、初動対応に以前と比べてどのような差異が期待され、想定されるのか、などについて明確化しなければ、費用対効果を図ることができない。</p> <p><u>費用対効果という意味では測定指標の明確化とできる限り定量的な測定が、政府全体として課題と認識しております。</u></p>	<p>総合的状況判断(各機関が把握した各種被害情報を地図上に重畳することで、より政府としての統一的かつ多面的な状況把握及び判断が可能となる。)や初動体制の質の向上が図られるものであり、定性的な効果とならざるを得ない面があると考えます。</p> <p>前システムからの一連の改修により、①システム機能としての時間短縮(被害推計について、前システムの目標約30分から概ね10分に短縮)、②共有情報の拡充、③操作性の向上等が図られ、従前より効率的、効果的に活用可能となると考えている。</p> <p>一方で、委員御指摘のように定量的な評価の重要性については理解しているところであり、今後は類似の事例も関係者にご教示いただき、参考とさせていただきます。</p>

事業名(継続/新規)	事業概要	契約(交付)時期	契約(交付)見込額 百万円	外部有識者のご意見	対応策
<p>4 自殺対策強化月間広報啓発</p> <p>政策統括官(共生社会政策担当)</p>	<p>継続</p> <p>平成10年より13年連続で年間3万人を超えている自殺者の減少を図るため、「自殺対策強化月間(3月)」に、ポスターの作成・配布、インターネット広告等を実施し、広報啓発の強化を図る。</p>	<p>2月</p>	<p>141</p>	<p>(南島委員)</p> <p>本事業は総合的な自殺対策の一環として取り組まれているものであり、他の関連施策と連携を図りつつ自殺者数の減少というアウトカムを目指すものとされている。自殺対策は総合的に行われるものであること、およびその総合的な対策によってアウトカムが発現するという認識が重要であること、またそのために内閣府に自殺対策の総合調整が期待されていることなどを確認しておきたい。</p> <p>事業担当部局の異例の尽力により著名なイラストレーターの図版がきわめて安価に使用できている点は予算効率化の議論としても特筆に値する。また、共通キャラクターの使用により、自治体側の取り組みと連携し、一体的なイメージを演出することに効果を発揮している点についても評価できる。</p> <p><u>課題としては、震災や不況による自殺者数の影響とそのコントロールのあり方についての分析や関連部局との連携を挙げておきたい。また、まだ自殺についてはわからないことが多いなか、いっそうの国民との共有を期待したい。</u></p>	<p>自殺対策についてはエビデンスが少ない分野であり、既存(警察庁)の統計結果の分析や、共生社会独自の調査も行っているところ。</p> <p>また関係省庁、地方公共団体及び関係団体等とも連携を図りながら、継続して広報啓発活動を行い、国民に自殺対策の重要性を広く啓発してまいりたい。</p> <p>ご指摘の通り、自殺対策は、政府全体で総合的に推進していくことが必要であり、内閣府の果たすべき役割は大きいと認識している。</p> <p>【警察庁の自殺統計に基づく推移】 平成20年自殺者数 32,249人 平成21年自殺者数 32,845人 平成22年自殺者数 31,690人</p> <p>平成23年1～10月の累計自殺者数(26,161人:暫定値)は、対前年比292人(約1.1%)減。</p>

事業名(継続/新規)	事業概要	契約(交付)時期	契約(交付)見込額 百万円	外部有識者のご意見	対応策
5 環境未来都市先導的モデル事業 地域活性化推進室	新規 平成23年度中に選定する環境未来都市において、先端的な技術・サービスを複合的に用いる等の先導的な取組についてモデル事業として支援を行う。 (補助率1/2)	12月	1,000	(山谷委員) 以下のような感想を持っております。 1. 関係府省、地方自治体などが関与するため事業としては複雑であり、審査やチェックも簡単ではない。 2. 補助が2分の1であれば残余分を準備する必要があり、財政難の折から厳しいと思う地方自治体が多いと予想される。 都道府県レベルでも事業仕分けや行政評価で厳しく支出を削りこんでいる。 3. 当然応募する地方自治体は財政に余裕のある富裕自治体になってしまう。 4. それは成長戦略の「モデル」対象地域に限られると言うことであり、成功体験を語る場合も限定的になる。 5. それを国内外に普及するという場合も、関心を持つのは限られた相手になると思われる。 6. つまりこの事業の効率や適合性、合規性の部分でのチェックは可能かも知れないが、 <u>事業そのものの「有効性」は限定されるおそれがある。</u>	環境未来都市の選定にあたっては、新成長戦略に「関係省庁の関連予算を集中投入」する旨記載されていることを踏まえ、関係府省と連携しながら選定を行っています。 また、環境未来都市の有識者による選定過程において、環境未来都市先導的モデル事業の対象としての適格性について、環境未来都市としての取組の方向性を踏まえながら評価を行うこととしています。 環境未来都市における取組は、地方自治体が民間企業と共に取り組むケースもあるため、財政に余裕のある地方自治体に対象地域に限られるというものではないと思われず。 環境未来都市においては、環境及び高齢化を中心とした取組が行われます。これらの課題はもはや我が国単独の課題ではなく、世界的な関心が寄せられている課題です。そのため、世界トップクラスの成功事例を生み出すことにより、広く関心が寄せられ有効性は確保されるものと考えています。